

令和6年度

水道事業会計予算書

京都府木津川市

目 次

総 則	1
業務の予定量	1
収益的収入及び支出	1
資本的収入及び支出	1
債務負担行為	2
予定支出の各項の経費の金額の流用	2
議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ..	2
たな卸資産の購入限度額	2
他会計からの補助	3
重要な会計方針に係る事項に関する注記	4
実 施 計 画（収益的収入及び支出）	6
〃 （資本的収入及び支出）	1 2
給与費明細書	1 4
予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）	2 6
予定損益計算書（前年度分）	2 7
予定貸借対照表（前年度分）	2 8
予定貸借対照表（当年度分）	3 0
債務負担行為に関する調書	3 2

令和6年度木津川市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度木津川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給 水 戸 数 33,100戸
- (2) 年間総配水量 8,466,000m³
- (3) 1日平均配水量 23,195m³
- (4) 主要な建設改良事業
 - ① 水道管路及び設備更新事業
 - ② 山城浄水場更新事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,884,605千円
第1項 営業収益		1,317,323千円
第2項 営業外収益		567,281千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,929,858千円
第1項 営業費用		1,896,326千円
第2項 営業外費用		31,987千円
第3項 特別損失		545千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額505,901千円は過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		112,753千円
第1項 諸分担金		40,305千円
第2項 工事負担金		28,537千円
第3項 他会計出資金		43,481千円
第4項 他会計補助金		430千円

	支	出
第1款 資本的支出		618,654千円
第1項 建設改良費		518,010千円
第2項 企業債償還金		97,644千円
第3項 予備費		3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
山城浄水場更新工事	令和4年度から 令和8年度まで	2,504,315千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 206,997千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、7,000千円と定める。

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、47
1千円である。

令和6年2月22日提出

木津川市長 谷口 雄一

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法により減価償却を行う。

主な耐用年数	建物	10年～50年
	構築物	10年～60年
	機械及び装置	8年～20年
	工具・器具・備品	4年～15年
	車両運搬具	4年～6年

(3) 引当金の取り崩し及び計上方法

・退職給付引当金

水道事業会計は、毎年度、京都府市町村職員退職手当組合に対して一定の負担金を支出しており、将来においてその負担金を超える費用は発生しないため、引当金は計上していない。

・賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給とそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能と見込まれる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理をしている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に係る事項

予定キャッシュ・フロー計算書の作成方法
作成方法は、間接法により作成する。

3 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 企業債に関する事項

貸借対照表に計上される企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、376,327千円である。

(2) 引当金の取崩し

貸倒引当金を取り崩す場合、取り崩す額を貸倒引当金から減額し、同額を未収金から減額する見込みである。

また、翌年度6月に賞与等引当金から15,834千円を取り崩し、賞与等を支払う見込みである。

4 セグメント情報

セグメントの概要

木津川市水道事業会計では、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

令和6年度木津川市水道事業会計予算実施計画

1. 収益的収入及び支出

(1) 収 入

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業収益			1,884,605
	1. 営業収益		1,317,323
		1. 給水収益	1,313,318
		2. 受託工事収益	1
		3. 他会計負担金	1,882
		4. その他営業収益	2,122
	2. 営業外収益		567,281
		1. 受取利息	1
		2. 下水道負担金	66,043
		3. 他会計負担金	7,297
		4. 他会計補助金	41
		5. 長期前受金戻入	491,379
		6. 引当金戻入益	1
		7. 雑収益	2,519
	3. 特別利益		1
		1. 過年度損益修正益	1
収 入 合 計			1,884,605

(2) 支 出

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			1,929,858
	1. 営業費用		1,896,326
		1. 原水及び浄水費	784,085

(単位：千円)

備 考	
1. 水道料金	1,313,318
1. 給水装置工事収益	1
1. 他会計負担金	1,882 消火栓維持管理費分
1. 手数料	2,022 指定手数料、設計審査手数料、工事検査手数料
2. 雑収益	100
1. 預金利息	1
1. 下水道負担金	66,043 下水道使用料徴収委託料、量水器取替費用負担金他
1. 一般会計負担金	7,297 児童手当分、企業債利子償還金分
1. 一般会計補助金	41 過疎対策事業債利子償還金分
1. 長期前受金戻入	491,379 減価償却費分、除却費分
1. 引当金戻入益	1
1. 不用品売却益	1
2. 有料広告等収益	1,311 有料広告料、ネーミングライツ料
3. その他雑収益	1,207 職員駐車場使用料他
1. 過年度損益修正益	1

(単位：千円)

備 考	
1. 給料	22,281 職員5名分
2. 手当	10,036
3. 賞与引当金繰入額	3,341 翌年度賞与分(12月～3月分)
4. 法定福利費	10,084
5. 法定福利費引当金繰入額	674 翌年度法定福利費分(12月～3月分)
6. 備用品費	559

款	項	目	予 定 額
		2 . 配水及び給水費	1 6 7 , 4 0 7
		3 . 総係費	1 5 8 , 3 7 5

	備	考
7 . 委託料	8 2 , 1 3 2	水質検査業務委託料、機械装置保守点検業務委託料、宿日直業務委託料、施設植栽管理業務委託料
8 . 手数料	3 , 5 4 4	電気保安及びデマンド監視手数料他
9 . 賃借料	1 0	
10 . 修繕費	1 4 , 5 0 9	機械装置修繕費他
11 . 動力費	1 3 6 , 0 9 9	電気代
12 . 薬品費	6 , 6 8 9	次亜塩素酸ナトリウム他
13 . 受水費	4 9 4 , 1 2 7	京都府 483,206千円 奈良市 10,921千円
1 . 給料	1 7 , 8 6 6	職員4名分
2 . 手当	1 0 , 0 2 0	
3 . 賞与引当金繰入額	2 , 7 1 7	翌年度賞与分（12月～3月分）
4 . 法定福利費	8 , 0 2 5	
5 . 法定福利費引当金繰入額	5 4 8	翌年度法定福利費分（12月～3月分）
6 . 被服費	2 9 0	
7 . 備用品費	1 , 2 7 0	給水修理用部品他
8 . 燃料費	1 , 4 7 6	公用車燃料費他
9 . 印刷製本費	2 0 9	
10 . 受託工事費	1	
11 . 委託料	2 5 , 0 0 4	漏水修理対応業務委託料他
12 . 賃借料	6 , 9 9 2	テレメータ回線使用料、積算システムリース料他
13 . 修繕費	9 1 , 3 1 8	配給水管修繕費、配水施設修繕費、量水器取替他
14 . 路面復旧費	7 1	
15 . 材料費	1 , 6 0 0	修繕工事材料
1 . 報酬	8 , 0 5 1	会計年度任用職員4名分
2 . 給料	2 9 , 0 9 3	職員8名分
3 . 手当	1 9 , 3 8 6	
4 . 賞与引当金繰入額	4 , 0 2 7	翌年度賞与分（12月～3月分）
5 . 法定福利費	1 5 , 4 7 2	
6 . 法定福利費引当金繰入額	7 9 9	翌年度法定福利費分（12月～3月分）
7 . 旅費	4 1 4	出張旅費、費用弁償
8 . 備用品費	1 , 3 0 2	事務用品他
9 . 燃料費	7 8	ガス代
10 . 印刷製本費	5 , 3 3 3	水道料金納入通知書印刷費他

款	項	目	予 定 額
		4 . 減価償却費	7 8 5 , 2 4 4
		5 . 資産減耗費	1 , 1 6 5
		6 . その他営業費用	5 0
	2 . 営業外費用		3 1 , 9 8 7
		1 . 支払利息	2 1 , 9 8 6
		2 . 雑支出	1 0 , 0 0 1
	3 . 特別損失		5 4 5
		1 . 過年度損益修正損	5 4 5
	4 . 予備費		1 , 0 0 0
		1 . 予備費	1 , 0 0 0
支 出 合 計			1 , 9 2 9 , 8 5 8

備 考	
11 . 通信運搬費	6 , 5 8 0 電話料金、水道料金納入通知書郵送料他
12 . 委託料	5 3 , 2 7 7 検針(点検)業務委託料、宿日直業務委託料、機器保守点検業務委託料、開閉栓業務委託料他
13 . 手数料	1 0 , 1 3 1 水道料金収納手数料他
14 . 賃借料	2 , 2 0 9 機器リース料他
15 . 修繕費	5 0 0 機器修繕費
16 . 補償金	5 0
17 . 研修費	1 3 6 職員研修費
18 . 厚生費	5
19 . 負担金	3 8 1 日本水道協会会費、入札業務関係負担金他
20 . 保険料	9 4 0 水道賠償責任保険料、自動車損害保険料他
21 . 公課費	2 1 1 自動車重量税他
1 . 有形固定資産減価償却費	7 8 5 , 2 4 4 通常分 294,716千円 長期前受分 490,528千円
1 . 固定資産除却費	8 6 5 配水管撤去等に伴う除却費
2 . たな卸資産減耗費	3 0 0
1 . 雑支出	5 0
1 . 企業債利息	2 1 , 9 8 6
1 . 消費税及び地方消費税	1 0 , 0 0 0
2 . その他雑支出	1
1 . 過年度損益修正損	5 4 5 水道料金還付金
1 . 予備費	1 , 0 0 0

2. 資本の収入及び支出

(1) 収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本の収入			112,753
	1. 諸分担金		40,305
		1. 加入金	30,305
		2. 分担金	10,000
	2. 工事負担金		28,537
		1. 工事負担金	28,537
	3. 他会計出資金		43,481
		1. 他会計出資金	43,481
	4. 他会計補助金		430
		1. 他会計補助金	430
取 入 合 計			112,753

(単位：千円)

備 考		
1. 加入金	30,305	
1. 分担金	10,000	水道事業分担金
1. 工事負担金	28,537	下水道工事負担金他
1. 一般会計出資金	43,481	
1. 一般会計補助金	430	

(2) 支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本の支出			618,654
	1. 建設改良費		518,010
		1. 原浄水設備改良費	133,233
		2. 配水及び給水設備改良費	377,299
		3. 固定資産購入費	7,478
	2. 企業債償還金		97,644
		1. 企業債償還金	97,644
	3. 予備費		3,000
		1. 予備費	3,000
支 出 合 計			618,654

(単位：千円)

備 考		
1. 旅費	77	
2. 委託料	40,252	非常用発電機設備交換業務他
3. 工事請負費	92,904	中央監視装置更新工事他
1. 給料	20,555	職員5名分
2. 手当	10,848	
3. 賞与引当金繰入額	3,105	
4. 法定福利費	9,446	
5. 法定福利費引当金繰入額	623	
6. 委託料	28,288	配給水管設計業務他
7. 工事請負費	304,434	配給水管更新工事他
1. 量水器購入費	878	量水器
2. 車両購入費	1,672	公用車1台
3. システム購入費	4,928	
1. 元金償還金	97,644	
1. 予備費	3,000	予備用ポンプ

給 与 費

1 総 括

区分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	15	(4) 22	8,051	89,795
前 年 度	1	(2) 22	3,402	100,405
比 較	14	(2) 0	4,649	△ 10,610

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	3,546	910	5,603	1,026
	前年度	3,786	922	6,254	899
	比 較	△ 240	△ 12	△ 651	127

(1) 特別職

区分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	15	(-) -	363	0
前 年 度	1	(-) -	0	7,920
比 較	14	(-) -	363	△ 7,920

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0
	前年度	0	0	476	86
	比 較	0	0	△ 476	△ 86

明 細 書

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
63,480	161,326	45,671	206,997	
63,584	167,391	51,452	218,843	
△ 104	△ 6,065	△ 5,781	△ 11,846	

管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	賞与引当金 繰 入 分 (千円)
78	2,076	2,005	16,253	13,196	5,597	13,190
54	1,444	1,550	17,550	12,143	4,685	14,297
24	632	455	△ 1,297	1,053	912	△ 1,107

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
0	363	0	363	
3,669	11,589	5,713	17,302	
△ 3,669	△ 11,226	△ 5,713	△ 16,939	

管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	賞与引当金 繰 入 分 (千円)
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	2,076	0	0	1,031
0	0	0	△ 2,076	0	0	△ 1,031

(2) 会計年度任用職員以外の一般職員

区分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本年度	—	(0) 22	0	89,795
前年度	—	(0) 22	0	92,485
比較	—	(0) 0	0	△ 2,690

※ ()内は、短時間勤務職員数の外書きである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	3,546	910	5,603	1,026
	前年度	3,786	922	5,778	813
	比較	△ 240	△ 12	△ 175	213

(3) 会計年度任用職員

区分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本年度	—	(4) 0	7,688	0
前年度	—	(2) 0	3,402	0
比較	—	(2) 0	4,286	0

※ ()内は、短時間勤務職員数の外書きである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0

与		法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
手当 (千円)	計 (千円)			
60,861	150,656	43,736	194,392	
59,234	151,719	44,977	196,696	
1,627	△ 1,063	△ 1,241	△ 2,304	

管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	賞与引当金繰入分 (千円)
78	2,076	2,005	14,827	12,003	5,597	13,190
54	1,444	1,550	14,793	12,143	4,685	13,266
24	632	455	34	△ 140	912	△ 76

与		法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
手当 (千円)	計 (千円)			
2,619	10,307	1,935	12,242	
681	4,083	762	4,845	
1,938	6,224	1,173	7,397	

管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	賞与引当金繰入分 (千円)
0	0	0	1,426	1,193	0	0
0	0	0	681	0	0	0
0	0	0	745	1,193	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)
給料	△2,690	給与改定に伴う増減分 449
		昇給に伴う増加分 756
		その他の増減分 △3,895
手当	3,565	制度改正に伴う増減分 871
		その他の増減分 2,694

説明	備考
給料改定率 0.51%	
昇給率 0.86%	
職員の異動等によるもの	
期末手当、勤勉手当改正	
職員の異動等によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均年齢(歳)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)			
	平均給与月額(円)			
	平均年齢(歳)			
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)			
	平均給与月額(円)			
	平均年齢(歳)			

事務職・技術職	技能労務職
345,523	—
414,020	—
48.1	—
348,541	—
420,272	—
49.4	—

(2) 初任給

区分	事務職・技術職(円)	技能労務職(円)
高校卒	176,100	—
大学卒	202,400	—

一般会計の制度	
一般行政職(円)	技能労務職(円)
176,100	176,100
202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職 ・	
	級	職 員 数 (人)
令和6年1月1日現在	1級	()
	2級	() 2
	3級	() 7
	4級	() 8
	5級	() 3
	6級	() 1
	7級	() 1
	計	() 22
令和5年1月1日現在	1級	()
	2級	()
	3級	() 8
	4級	() 10
	5級	() 3
	6級	() 1
	7級	()
	計	() 22

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
事務職・技術職	主 事 補	主 事	係 長	課 長 補 佐

技 術 職	技 能 労 務 職			
	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
()	1級	()	()	0.0
()	2級	()	()	0.0
9.1	3級	()	()	0.0
()	4級	()	()	0.0
31.8	5級	()	()	0.0
()	6級	()	()	0.0
36.4	7級	()	()	0.0
()	計	()	()	0.0
13.7	1級	()	()	0.0
()	2級	()	()	0.0
4.5	3級	()	()	0.0
()	4級	()	()	0.0
4.5	5級	()	()	0.0
()	6級	()	()	0.0
100.0	7級	()	()	0.0
()	計	()	()	0.0
()	1級	()	()	0.0
()	2級	()	()	0.0
()	3級	()	()	0.0
36.4	4級	()	()	0.0
()	5級	()	()	0.0
45.4	6級	()	()	0.0
()	7級	()	()	0.0
13.6	計	()	()	0.0
()	1級	()	()	0.0
()	2級	()	()	0.0
()	3級	()	()	0.0
4.6	4級	()	()	0.0
()	5級	()	()	0.0
()	6級	()	()	0.0
()	7級	()	()	0.0
100.0	計	()	()	0.0

5 級	6 級	7 級
課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	13
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	68.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	5
		4号給 (人)	14
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	86.7		

代 表 的 な 職 種	
事 務 職 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
22	—
15	—
0	—
0	—
2	—
13	—
0	—
0	—
68.2	—
22	—
19	—
0	—
0	—
5	—
14	—
0	—
0	—
86.7	—

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250

支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等による 加算措置	備 考
(2.350) 4.500	有	
(2.300) 4.400	有	
(2.350) 4.500	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	22
一般会計の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との同異
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

最 高 月 数 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

代 表 的 な 職 種	
事 務 職 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
0.0	—
0.0	—

差 異 の 内 容

令和6年度木津川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー：	
	当年度純利益（△は当年度純損失）	△ 73,916
	減価償却費	785,244
	固定資産除却費	865
	引当金の増減額（△は減少）	135
	長期前受金戻入額	△ 491,379
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	21,986
	未収金の増減額（△は増加）	△ 35,562
	たな卸資産の増減額（△は増加）	300
	未払金の増減額（△は減少）	10,000
	小計	<u>217,672</u>
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	<u>△ 21,986</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	195,687
2	投資活動によるキャッシュ・フロー：	
	有形固定資産の取得による支出	△ 477,960
	諸分担金等による収入	37,071
	負担金による収入	28,537
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 412,352</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー：	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 97,642
	他会計からの出資による収入	43,481
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 54,161</u>
	資金増加額（又は減少額）	△ 270,826
	資金期首残高	<u>2,524,110</u>
	資金期末残高	<u><u>2,253,284</u></u>

令和5年度 木津川市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,229,923		
(2) 受託工事収益	1		
(3) 他会計負担金	1,882		
(4) その他営業収益	4,591	1,236,397	
<hr/>			
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	714,418		
(2) 配水及び給水費	135,653		
(3) 総係費	128,497		
(4) 減価償却費	774,030		
(5) 資産減耗費	2,515		
(6) その他営業費用	497	1,755,610	
<hr/>			
営業損失			519,213
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 下水道負担金	55,549		
(3) 他会計負担金	7,276		
(4) 長期前受金等戻入	490,647		
(5) 雑収益	2,380	555,853	
<hr/>			
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	23,755		
(2) 雑支出	1	23,756	532,097
<hr/>			
経常利益			12,884
5. 特別利益			
(1) 特別利益	1	1	
<hr/>			
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1	1	0
<hr/>			
当年度純利益			12,884
前年度繰越利益剰余金			103,586
<hr/>			
当年度未処分利益剰余金			116,470
<hr/> <hr/>			

令和5年度 木津川市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ土地	3,961,205	
ロ建物	1,184,844	
減価償却累計額	△ 647,339	537,505
ハ構築物	36,547,574	
減価償却累計額	△ 17,382,655	19,164,919
ニ機械及び装置	3,312,818	
減価償却累計額	△ 2,530,561	782,257
ホ車両運搬具	27,466	
減価償却累計額	△ 23,400	4,066
ヘ工具及び器具備品	83,205	
減価償却累計額	△ 46,618	36,587
ト建設仮勘定	726,855	
有形固定資産合計		25,213,394
(2) 無形固定資産		
イ電話加入権	839	
無形固定資産合計		839
(3) 投資その他の資産		
イ基金	2,882,648	
投資その他の資産合計		2,882,648
固定資産合計		28,096,881
2. 流動資産		
(1) 現金預金		2,524,110
(2) 未収金	247,735	
貸倒引当金	△ 19,620	228,115
(3) 貯蔵品		19,029
流動資産合計		2,771,254
資産合計		30,868,135

負債の部		
3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ建設改良企業債	1,482,559	
(2) リース債務	0	
(3) 修繕引当金	272,925	
固定負債合計		1,755,484
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ建設改良企業債	97,642	
(2) リース債務	0	
(3) 未払金	286,001	
(4) 賞与等引当金	15,699	
(5) その他預り金	81,611	
流動負債合計		480,953
5. 繰延収益		
長期前受金	27,476,759	
長期前受金収益化累計額	△ 14,415,234	
繰延収益合計		13,061,525
負債合計		15,297,962
資本の部		
6. 資本金		
(1) 自己資本金	4,562,332	
資本金合計		4,562,332
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ国府補助金	71,825	
ロ工事負担金	1,968,166	
ハ諾分担保金	3,469,555	
ニ受贈財産評価額	1,270,900	
ホその他資本剰余金	3,428,102	
資本剰余金合計		10,208,548
(2) 利益剰余金		
イ減債積立金	152,115	
ロ利益積立金	72,500	
ハ建設改良積立金	458,208	
ニ当年度未処分利益剰余金	116,470	
利益剰余金合計		799,293
剰余金合計		11,007,841
資本合計		15,570,173
負債資本合計		30,868,135

令和6年度 木津川市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

（単位：千円）

資産の部			
1. 固定資産			
（1）有形固定資産			
イ土地		3,961,205	
ロ建物	1,184,836		
減価償却累計額	△ 664,455	520,381	
ハ構築物	36,964,613		
減価償却累計額	△ 18,069,148	18,895,465	
ニ機械及び装置	3,359,251		
減価償却累計額	△ 2,604,659	754,592	
ホ車両運搬具	29,137		
減価償却累計額	△ 23,882	5,255	
ヘ工具及び器具備品	88,133		
減価償却累計額	△ 53,673	34,460	
ト建設仮勘定		733,887	
有形固定資産合計			24,905,245
（2）無形固定資産			
イ電話加入権		839	
無形固定資産合計			839
（3）投資その他の資産			
イ基金		2,882,648	
投資その他の資産合計			2,882,648
固定資産合計			27,788,732
2. 流動資産			
（1）現金預金			2,253,284
（2）未収金	278,912		
貸倒引当金	△ 15,235	263,677	
（3）貯蔵品		18,729	
流動資産合計			2,535,690
資産合計			30,324,422

負債の部			
3. 固定負債			
（1）企業債			
イ建設改良企業債		1,392,690	
（2）リース債務		0	
（3）修繕引当金		272,925	
固定負債合計			1,665,615
4. 流動負債			
（1）企業債			
イ建設改良企業債		89,869	
（2）リース債務		0	
（3）未払金		296,001	
（4）賞与等引当金		15,834	
（5）その他預り金		81,611	
流動負債合計			483,315
5. 繰延収益			
長期前受金		27,541,510	
長期前受金収益化累計額		△ 14,905,756	
繰延収益合計			12,635,754
負債合計			14,784,684
資本の部			
6. 資本金			
（1）自己資本金		4,605,813	
資本金合計			4,605,813
7. 剰余金			
（1）資本剰余金			
イ国府補助金	71,825		
ロ工事負担金	1,968,166		
ハ諸分担金	3,469,555		
ニ受贈財産評価額	1,270,900		
ホその他資本剰余金	3,428,102		
資本剰余金合計			10,208,548
（2）利益剰余金			
イ減債積立金	152,115		
ロ利益積立金	72,500		
ハ建設改良積立金	458,208		
ニ当年度未処分利益剰余金	42,554		
利益剰余金合計			725,377
剰余金合計			10,933,925
資本合計			15,539,738
負債資本合計			30,324,422

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円
山城浄水場更新工事	(2, 253, 884) 2, 504, 315	令和4年度 ～ 令和5年度	785, 073	令和6年度 ～ 令和8年度	1, 468, 811	500, 000	968, 811
山城浄水場更新工事監理業務委託	(32, 615) 35, 750	令和4年度 ～ 令和5年度	10, 144	令和6年度 ～ 令和8年度	22, 471		22, 471
木津川市新水道ビジョン改訂業務委託	(15, 840) 23, 023	令和5年度		令和6年度 ～ 令和7年度	15, 840		15, 840
合 計	(2, 302, 339) 2, 563, 088		795, 217		1, 507, 122	500, 000	1, 007, 122

注：()内の数値は支出予定額